

自主調査研究報告 [完了報告]

石狩湾新港を事例とした道産食品の国際物流 戦略に関する調査研究(継1 A-2-①)	大分類	継1 A
	中分類	継1 A-2

1. 目的

道産食品の国際物流には、輸出量に季節変動があり、かつコンテナを仕立てる量がない、本州を經由しない海上輸送ルートが確立していない、冷蔵冷凍コンテナなど品質を保証する技術革新がなされていない、輸出において相手国側の CIQ 体制・内陸輸送体制が整っていないなどの問題を抱えていた。このため、国際物流の社会実験は既にいくつかなされてきたものの目覚ましい成果を上げるまでには至っていない。一方、北海道開発局では上記問題への解決策として「北海道国際輸送プラットフォーム(HOP)」が打ち出されている。こうした状況を踏まえ本研究では、現状の国際物流システムを大胆にステップアップさせるための必要条件を整理することによって、ステップアップを行う上での壁とそれを越える方策について、石狩湾新港をケーススタディとして具体的に提案するものである。

2. 実施内容

本研究は、平成 24 年度～27 年度の 4 カ年にわたり、それぞれ以下の内容を実施した。

初年度である平成 24 年度は、ヒアリング調査

を基に、同年 9 月からサービスが開始された北海道国際輸送プラットフォーム(HOP)の目指すところとその課題、および国際海上輸送における商流と物流の繋ぎの部分で起きる課題と対応策を整理した。

平成 25 年度は、HOP による将来的な海上輸送サービスを視野に入れて、他地域応用一般均衡モデルを用いて北海道の港湾・輸出入体制を強化したときの経済波及効果を推計した。また、道内の物流企業や輸出者などへのヒアリング調査を実施し、道産食品の輸出動向や HOP サービスの利用動向を把握した。

平成 26 年度は、道産品の輸出促進を船社の行動分析の面から捉え、北海道の国際港湾の位置付けを分析した。また、北海道産品の海外への輸出事例(雪中米の輸出)について、産業連関分析を実施し、当該地域内に及ぼす経済波及効果を算出した。

最終年度である平成 27 年度は、これまでの研究成果の最終とりまとめを行った。

3. 今後の対応

本研究の成果について、調査研究レポートとしてとりまとめる予定である。